

人口減少地域における総合的な学習の時間の課題

—かすみがうら市立中学校を事例に—

安部 拓輝

I. はじめに—本研究の目的と方法—

日本の人口減少が著しい。特に大都市から離れた地域では少子高齢化が進み、税収不足が深刻化して住民の暮らしに影響が生じている。国立社会保障・人口問題研究所の推計などを元にした2014年の日本創生会議の提言では、2040年には全国896市町村が「消滅の可能性のある都市」となり、そのうち523市区町村が人口1万人を割り込むという予測が示された。総務省によると日本の総人口と高齢化率（65歳以上の人口割合）は2050年に40%に達するが、30年前と比べて人口が3割以上減少し、2万人を割り込むような過疎地においては既に40%を超えている市町村も多く、税収減による財源不足が常態化して財政破綻の寸前に陥っているケースもある。

こうした地域において学校には大きな期待が寄せられている。中央教育審議会(2021)は「在籍する生徒の状況や意向、期待に加え、学校の歴史や伝統、現在の社会や地域の実情を踏まえて、また、20年後・30年後の社会像・地域像を見据えて、各学校の存在意義や各学校に期待されている社会的役割、目指すべき学校像を明確化する形で再定義することが必要である。」と述べ、学校の存在意義や社会的役割等を明確化し、スクール・ミッションを再定義するよう求めている。

小中学校などでは従来から「ふるさと学習」などという名目で総合的な学習の時間（以下、総合学習）が企画されている。例えば本田（2019）は、兵庫県豊岡市における「ふるさと教育」としての Kou no Tori 学習の導入と検討というテーマで調査している。本田（2019）では「Kou no Tori 学習は生き物や環境問題に関心のある教員の有無に影響されることもあり、体系的に Kou no Tori 学習を組み立てて展開してきた小学校はこれまでは少なかった」（p.26）と指摘した上で、「Kou no Tori 学習が、地域学習として深化していくためには、地域との連携が必要であり、そのつながりを学ぶためには校外学習の機会を設けることが重要であろう」（p.32）と述べている。柏木（2018）は地域連携における教師の役割に言及し、「地域学習は、単に地域の位置や施設について学べば良いものではない」と指摘

する。さらに柏木は「人口規模の推移を把握すれば地域の人口動態に何が起きているのかをつかむことができる。まずは地域の基本的情報を教師がしっかりと把握する必要がある。

(中略) 地域連携・地域学習を進めるためには、教師が地域をフィールドワークする必要がある」と述べ、子どもたちに学習させる前にまずは教師が地域をリサーチし、教科横断的なカリキュラムづくりなどを進める必要性を強調している (pp. 196-200)。こうした言及は豊岡市の「ふるさと教育」のみならず、他地域で地域学習を展開する際にも重要な視点といえるだろう。

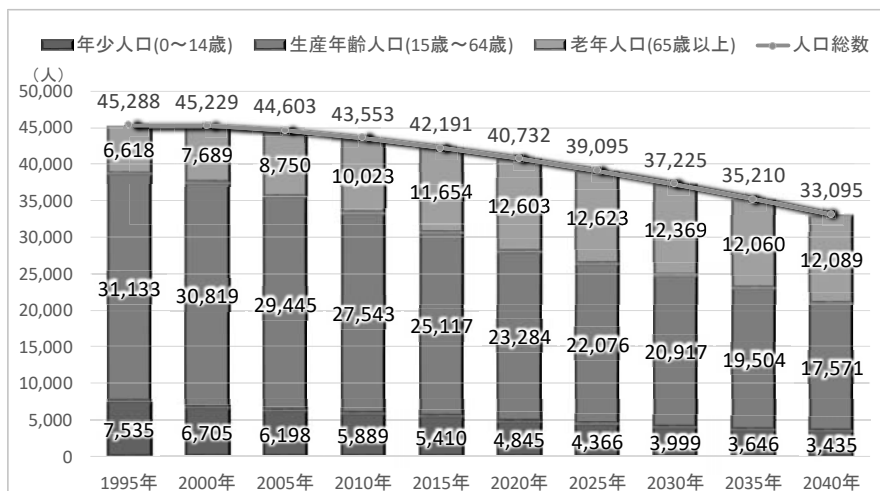
松本ほか (2017) は石川県能登町の公立小中学校における海洋教育を事例に、地域をフィールドとした生活体験や自然体験が地域に対する愛着の育成に有効であり定住思考を高める効果があることを明らかにしている。

生まれ育った故郷から学びの資源を発掘する学習に課題を示す研究もある。中島 (2015) は勤務する富山県高岡市立平米小学校で、地元の歴史文化や自然、外部人材、博物館など多様な教育資源を生かした教材開発を行っており、体験的なふるさと学習によって子どもたちが故郷への愛着や誇りを持つようになるのではないかという仮説を実証している。その中で、現状における課題として、「地域の特色を生かしたふるさと学習は関心の強い教師が学年で実践しているが、組織全体に浸透し定着するには至っていない」と指摘している (中島, 2015, p. 219)。同校区は、歴史や文化的環境で価値を有する教育資源が豊かな町である。中島は「地域の素材をいかに教材化し実践していくか、担任教師に広めていくか、さらに、担任に交替があろうとも次の担任が継続して実践し、定着していくふるさと学習にしたい」と考えている (中島, 2015, p. 219)。

このような先行研究から、自然や歴史・特有の文化を有する地方の学校において、教師たちは地域資源を活用した学習を通じて故郷への愛着を醸成するという取り組みは大切だと認識しているものの、それを具現化するのが難しい現実があるのではないかという仮説が浮かぶ。

そこで本稿では、茨城県かすみがうら市の公立中学校2校と市教育委員会学校教育課 (以下、市教委) に協力を求め、インタビューと質問紙によって地域をフィールドとした総合学習の実態を調査した。インタビューと質問紙の配布は2021年11月18日、19日、22日に行い、同年12月14日までに回収した。市教委は2018年に総合学習の教材「かすみがうら子どもミライ学習」を作成し、市内の3中学校が総合学習の一環で共通のカリキュラムを実施している。生徒たちに特産品の開発・販売を体験してもらう内容で、市は定住政策の柱の一つに掲げている。総合学習のために自治体が予算を毎年確保している事例は珍しく、他県からの視察も相次いでいるという。本稿では、こうした取り組みを現場の教師がどのように受け止め、何を課題と感じているかを明らかにする。

II. かすみがうら市の人口予測と定住政策



第1図 かすみがうら市の人口推移

(総務省「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

かすみがうら市は 2005 年に霞ヶ浦町と千代田町が合併して誕生した。2017 年に策定した「かすみがうら市まち・ひと・しごと創成総合戦略」の中で地方創生交付金を活用し、「第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業」の一環で定住促進サポート事業が始まった。働く場づくり，地域資源活性化に次ぐ3つ目の重点プロジェクトとして「子どもミライプロジェクト」が位置づけられた。

III. かすみがうら子どもミライ学習について

1. 出発点は地方創生事業（前任の市教委で子どもミライ学習を設計した教職員より）

子どもミライプロジェクトは当初，市の地方創生課で事業設計に取り組んだが，2017年度で地方創生課がなくなり，市教委学校教育課で扱うことになった。人口減少の実態とその影響などについて「問題点を十分に学び，さらには地方創生に関する考え方や取り組みを理解し，未来のまちづくりを考えられるスキルの醸成を図る」ことなどを目標としている。市教委では愛郷教育を主眼として，15ページにわたる冊子『私のミライ 故郷のミライ』を制作した。小6で市の少子高齢化の現状と課題を学び，地元で活躍する若手事業者の講演を経て，市の将来のためにできることを話し合う時間を設けている。中1からは郷土のよさを実感できる学びとして新商品の企画・開発に取り組み，中2でマーケティングの基礎学習と販売体験「ミライマルシェ」を設定した。さらに各学年で実施するワークショップの内容をまとめた手引き（16ページ）も制作している。学校現場からは当初「（既存の授業の）何をどう削って授業時間を捻出すればいいのか」という戸惑いの声が上がっ

た。各校の年間授業計画を元の中1は年50時間、中2は年70時間のカリキュラムとして、職業体験などの既存の総合学習にプラスαとして加えられるようにした。ミライ学習のスタートは2018年。筑波銀行の幹部の紹介で産業能率大と協定を結び、商品企画の方法やマーケティングの考え方を経済学ゼミの学生らに教えてもらう形をとった。ゼミの教授の退官を機に現在は中学校の教諭らが教えている。地元には果樹園がたくさんあるため、果物を使ったスイーツを開発するケースが多い。原価率が3割になるように設定し、できた商品は地元の産業祭で販売する。認知度は上がっていて1時間もしないうちに完売する。原料費分はそこで回収し市に戻す仕組みになっている。

自分たちで考えたものが店先に並ぶので生徒たちは楽しんでやっているように思う。優秀作は地元の店で扱ってほしいとは呼びかけているが、商品化には至っていない。中1で行う新商品プランの発表会では、生徒たちはどうすれば審査員に認めてもらえるかを考え、パワーポイントも使って毎年、試行錯誤している。

<新商品企画書シートの記載(例)>

<p>新商品名 Auuu k e r u ハートニー ベリ・ベリ・ベリー</p> <p>解説: 甘辛をアルファベットでおしゃれな綴りを表調。和洋が融合していることを「ハーモニィ」Very強めて、こってりも、Berry(もろもろ)部分・実(ベリー) BlueBerry (ブルーベリー) の意味で語呂良く響けが表現。</p>	<p>ポイント</p> <p>商品の名前を考える時のポイント!</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単語に相乗の興味を持たせる ・複数のキーワードの組合せ ・外国語に意味 ・顔文字の組合せ ・語呂合わせ ・文字の入れ替 ・言葉の書き換え
<p>テーマ 涼気が射すな産半糖スイーツ</p>	
<p>人物像 成績を満点する会いしん校女子高生</p>	<p>使えるアイデアは前め込めるだけ詰め込んでみよう</p> <p>重要なPRのポイントを強調することだよ!</p>
<p>原価金額 390円</p> <p>ボリョームの割に割に設定でお得感。安くも安くも売れさせない。</p> <p>解説: 女子高生でも買いたいやすい値段設定としています。ちょっと大きめのものに値段が付けばお得感を感じてもらえる可能性は高い。</p>	
<p>新商品の特徴</p> <p>主役: 日々/朝顔: 和洋折衷/後味: 加工した実(ブルーベリー)を香しうりにしたものを入れたパンケ(生地で、香りは焼けたブルーベリーの香りの入った中にトナダマズを入れる。どっしり重たいように製法を。</p> <p>解説: 1日1個のスイーツ好きに食べたい! 1個1個のものに味のチキストを効かせ、海外性を向上させる。変わった加工を使用した実を利用したかったの、パッケージのデザインにこだわることにして、大書きの要素を上手に組み合わせることで、これまでない魅力を開発した。また、ブルーベリーやあんこと有名なバニラクリームをプラスすることし、より涼感となるように開発した。</p>	<p>スケッチ</p> <p>※新商品企画書シートのスケッチ欄は下書き用として利用します</p>

【〇〇中学校 3年 組 番名前】(月 日)

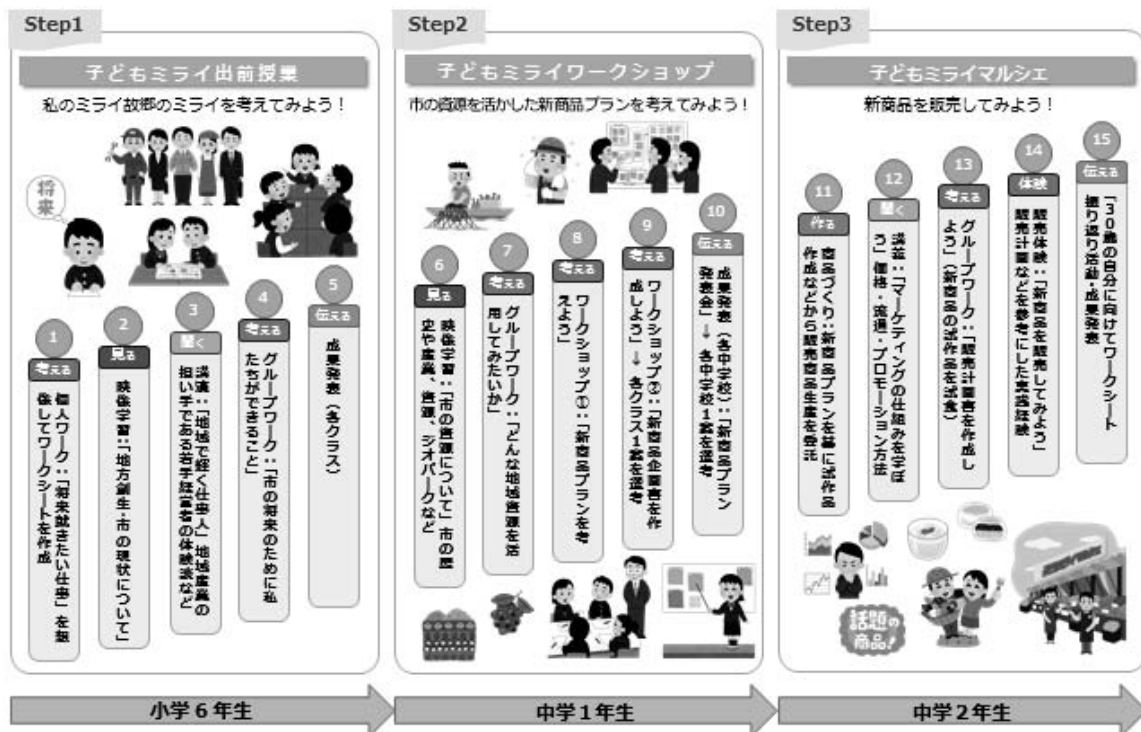
新商品販売計画書

<p>新商品名</p> <p>商品コンセプト(テーマ)</p> <p>ターゲット</p> <p>I 販売価格</p> <p>原材料・仕入れ 価格 包装費 販売費</p> <p>300個の価格</p> <p>III プロモーション</p> <p>III① 商品包装・パッケージなど</p> <p>III② 広報・PR</p> <p>事前 当日</p> <p>販売当日の前日までにできるPR、どんなことができるかな?</p> <p>販売当日にできるPR、どんなことができるかな?</p>	<p>新商品イメージ</p> <p>イラストや文字を使って、新商品のイメージが誰にでも分かるように工夫して書きましょう。</p> <p>価格</p> <p>販売予定価格 円</p> <p>販売予定定価数 個</p> <p>包装</p> <p>出た新商品を売るときに使う材料</p> <p>刀紙や書道、人形紙、紙袋</p> <p>新商品包装、パッケージ、ラッピング</p> <p>労務</p> <p>II 流通(チャネル)-労務管理等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロ段階チャネル(直接販売) II① 販売 STAFFの役割分担等 ・当日の役割 (人) 販売当日に直売店で販売するとき、どんな役割の人が何人くらい必要かな? II② 陳列方法・POPなど II③ 他販売方法 直売店での販売以外、どんなことができるかな? <p>設営</p> <p>戦略</p>
--	---

第2図 子どもミライ学習ワークショップ編:p.14 (左) とミライマルシェ編:p.11 (右)

(かすみがうら市教委制作の冊子より引用)

2. 「現場の教員がアレンジ」 (かすみがうら市教委学校教育課, 指導主事の話)



第3図 子どもミライ学習の概要

(かすみがうら市教委『私のミライ 故郷のミライ (小6)』p.16)

3年時の総合学習「ミライマルシェ」の予算は2021年度は百数十万円。元々は地方創生事業の一環として自治省から出向していた職員が設計した。国の政策の一環という位置付けなので予算も継続できている。当初、産業能率大の学生によるマーケティング講義は中学生には難しかった。総合学習の時間だけで理解できる内容ではないので現場の教員からは疑問の声はあった。感染症による休校などの影響で授業時数が不足する中、現在はマーケティングのワークショップはカットして4時間を2時間に短縮している。学習内容も各校の生徒の実情に応じて教員がアレンジしている。

IV. ミライ学習を巡る現場の認識

1. 質問紙調査の概要

地域を舞台としたミライ学習は市の地方創生戦略の中からプロトタイプが生まれ、それを学校教育の中に位置付けていったということが市教委の担当者や前任者の話から確認できた。では、学校現場の教員はそれをどのように受け止めているのだろうか。今回の調査では市立の霞ヶ浦中学校と千代田中学校の2校において現職教員に質問紙調査を実施した。

子どもミライ学習の現状と課題を尋ねたのに加え、人口減少が進むまちの課題を学ぶ前提として教員が市の人口を認識しているのかについて聞いた。

2. 調査結果の分析

質問紙を回収し、霞ヶ浦中の教員 20 人と千代田中の教員 8 人の合計 28 人から回答を得た。以下では調査対象者の基本属性を示し、調査結果を分析する。

かすみがうら市の現在の人口が「4万人台」と認識している教員は3人とどまった。現在の人口について「知っている」と回答したが、「3万人台」を選択した教員も4人いた。子どもミライ学習の冊子では、2040年に予測されるかすみがうら市の人口は3万3000人と予測されているが、それを認識していた教員は一人もいなかった。

第1表 霞ヶ浦中・千代田中の教員の勤続年数と教科

勤続年数	1-4年	5-10年	11-20年	21-30年	31-40年	不明	小計			
千代田	2	3	1	0	1	1	8			
霞ヶ浦	9	5	0	2	4	0	20			
人数	11	8	1	2	5	1	28			
教科	国語	数学	英語	社会	理科	保体	技術	家庭	美術	音楽
千代田	1	2	1	1	2	1				
霞ヶ浦	3	2	3	2	3	2	1	1	2	1

(質問紙の回答から筆者作成)

第2表 かすみがうら市の人口に関する教員の認識 (①～④から選択)

かすみがうら市の人口は？ (正答は4万人台)	
知っている	3人
知らない・間違い	25人
かすみがうら市の2040年の推定人口は？ (正答は3万人台)	
知っている	0人
知らない	28人

(質問紙の回答から筆者作成)

第3表 子どもミライ学習は、その目的を達成しているか

「郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材を育成する」という目的を達成しているか				
①達成していない	②どちらかといえば達成していない	③どちらかといえば達成している	④達成している	⑤無回答
3人	11人	9人	0人	5人

(質問紙の回答から筆者作成)

第4表 子どもミライ学習による教員の変化

「かすみがうら子どもミライ学習」の導入によって教員に変化があった (15人)				
担当教員の負担が減った	地域人材を引継ぎやすくなった	教員もまちの課題を学びやすくなった	生徒が意欲的に取り組める活動になった	その他
2人	1人	6人	6人	2人

(質問紙の回答から筆者作成)

子どもミライプロジェクトは「郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材を育成する」ことを目的に掲げている。これが達成しているかを尋ねたところ、①「達成していない」という回答は3人で、②「どちらかといえば達成していない」と答えた人は11人だった。③「どちらかといえば達成している」が9人で、④「達成している」と答えた人はいなかった。各学校での勤務が1年目の教員も目立ち、5人が⑤の無回答だった。①と②を合わせると全体の50%を占める。

「かすみがうら子どもミライ学習」の導入によって教員に変化があったかを尋ねたが、特に霞ヶ浦中には採用から5年以内の教員が約半数に上り、導入前の状態との比較ができないために「変化がない」という回答が9人いた。ここでは「変化があった」と回答した15人について、その内容を集計した。市内統一のカリキュラムを使うことによって「負担が減った」と答えた教員は2人とどまった。「教員もまちの課題を学びやすくなった」「生徒が意欲的に取り組める活動になった」は、いずれも6人と最も多かった。その他の自由回答には「カリキュラムがよく分からない」という意見も見られた。

子どもミライ学習の課題を5択(複数回答可)で尋ねたところ、①「学習目標に対し、新商品を作ることで得られる成果が見えづらい」が16人、②「地域で働く仕事人が毎年同じになると負担が重い」が4人、③「総合学習をマニュアル化しすぎると教員の教材企画力が育たない」が4人、④「総合学習のバリエーションを増やしていくことが難しい」が7人となった。①から57%の教員が子どもミライ学習の目標に対する成果を感じられていないことが分かる。③と④を合わせた数も11人となり、教員が総合学習に受け身の姿勢で臨んでいることが伺える。

第5表 子どもミライ学習の課題は？

「かすみがうら子どもミライ学習」の課題は何ですか？ (複数回答可)				
①目標に対する成果が見えづらい	②「地域で輝く仕事人」への負担が重い	③教員による総合学習の企画力が育たない	④総合学習のバリエーションを増やすのが難しい	⑤その他
16人	4人	4人	7人	4人

(質問紙の回答から筆者作成)

現状に課題を感じる理由も多く寄せられた。身近な地域を学ぶのは1年生の時だけであることを指摘し、「ミライマルシェしかやっていない」「郷土や地域と関わりがない内容が多い」「商品開発と地域の魅力発信が紐づいていない」「活動は楽しくても目的に近づけていない」などという意見が多数あった。ベテランの教員は「市教委の指示でやっている意識がある。地域を学ぶことは賛成だが、新商品を作るというゴールは必要か」と疑問を投げかけた。

一方で、「住むまちを考えるきっかけになる」「地域を盛り上げようという気持ちを育成するきっかけになる」など肯定的な意見もあった。若手の教員からは「各学校の工夫したいことやアイデアを生かせると良い」という提案も寄せられた。

V. 総合的な学習の時間を巡る課題

1. キャリア教育に重点—求められる教材開発

定住戦略を教育の面から具現化させた「子どもミライプロジェクト」だが、本調査によって、現場で半数を超える教員が課題意識を抱えていることが明らかになった。ただ、市内の中学校の総合的な学習の時間において、子どもミライ学習にかける時間は多くても全体の2割弱である。各学校では、それ以外の時間にどのような意識のもとで、どんな学習を企画しているのだろうか。

千代田中では、いずれも社会で自立した人材を育成する事を目標にしたキャリア教育を中心に据えている。例えば中2では地元の産業を調べて学級で発表し、働く意味を考えて生活設計を立てるなどの学習に年間時間数の約半分をかけている。その他は体育祭や文化祭、修学旅行に関連する取り組みにも3割程度の時間を割いている。1年秋にはスキー宿泊学習に絡めて宿泊先のまちと地元かすみがうら市の気候的な特徴を比べ、生活スタイルの違いをまとめる学習にも取り組んでいる。2年秋にもそれを展開し、かすみがうら市を発展させる計画を作成させている。いずれの学校も綿密な年間計画を組み、共通のワークシートを作成して、総合学習の担当ではない教員であっても同様に指導できるように設計されている。

霞ヶ浦中も同様にキャリア教育に重点を置いており、1年では6月から11月ごろまで地域の産業について調べてまとめる学習に取り組み、2年では同様の期間に職場体験学習を続ける。その後は進学先として描く高校のカリキュラムなどを調べて進路計画を立てる。職場体験での学びはグループで新聞にまとめて発表するが、夏から晩秋までずっと職業学習が続くので、「間延びして生徒の意欲を保つのが難しい」（担当教諭）という声もある。来年度には2年後半に防災などの学習を取り入れることも検討しているという。

2. 身近な社会問題に向き合う時間を

両校ともに地元の「よさ」やまちの将来に目を向けることは共通している。関心ある職業について必要な資格や技能などを調べ、そこから逆算して進学イメージを具体化させ

るアプローチも似ている。ただ、そうした3年間のカリキュラムの中に、身近な社会が抱える問題・課題に目を向け、その原因を探るような学習時間は現在のところ見受けられない。

子どもミライ学習は、かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに位置づけられている。その目的として「故郷の魅力や特徴、問題点を十分に学び、未来のまちづくりを考えられるスキルの醸成を図る」ことが掲げられているが、上述の通り、学校現場の過半数の教員がその目標に達していないと受け止めている。

どちらの学校も総合学習の目標やテーマを掲げている。例えば霞ヶ浦中3年では「持続可能な社会の開発目標や茨城県の抱える問題点から、解決の見通しをもって自己テーマを設定する力を育てる」ことを目標の一つに掲げているし、千代田中では、3学年が一貫して「自らの考え、自らの力で生きていくために、自分、人を知る・地域を知る」をテーマにしている。地元を足場に社会問題の原因を調べて社会人として次世代を担うための見方・考え方を養うことは学校が目指す目標とも一致すると見受けられるが、子どもミライ学習以外の時間にそれを達成できていると言えるか。これについて教諭からは「地元の特性を生かして発展させられる人材を育成しなくてはという危機感はあるが、具体策をちゃんと考える時間がない」という声が複数寄せられた。教師が地元の現実に目を向ける時間を作ることが現状における課題だということが分かる。

身近な地域課題を学校で学ばせることへのハードルを指摘する意見もあった。ある管理職は「地域のマイナス面に目を向けることは地元の住民から『先生が授業で地域の粗探しをしている』と捉えられるおそれもある。教員個人でというよりも学校や市教委などの組織として方針を定めて取り組む必要があるのではないか」とも話している。

3. 「働き方改革」教材開発の妨げに

今回の調査では、教員が課外に学校外で学びの資源をリサーチすることが制度的に難しくなっているという指摘もあった。「働き方改革¹⁾」によって教科を教える以外の時間に地域で打ち合わせする時間は「業務外」の扱いになるからだ。教員や市教委の担当者らは「放課後に処理しなければならない事務作業は減らないのに早く帰ることが求められ、残業が一定の時間数を超えたら面接を受けなければならない。こうした『働き方改革』は地域に必要な学びを開発する妨げになっているのではないか」と問題提起する。

一方で、教員には社会課題に対する感度や学習としてデザインするスキルも求められている。総合学習の担当教員へのインタビューの中で、美術を教えている教員は「社会科の先生が地域開発の話をしている時には生徒はよく聞いていたが、私にはそのような専門性がない。課題を探る中で子どもが発案した解決策があったとしても、その妥当性や実現に向けた課題を助言することができないのがもどかしい」と打ち明けた。同じ子どもを育てるチームとして同僚同士で補完し合いながら教材づくりを進めることも重要だろう。

VI. 終わりに

かすみがうら市内の学校では東日本大震災を機に防災をテーマとした学習に力を入れ始めた。中学校の保健体育の学習指導要領には「がん教育」が明記され、2021年度から全面実施されることになった。がん検診を推進する学習の開発が求められるが、現場の教諭からは「学習させるテーマが文部科学省からどんどん降りてきて、それをこなすので手一杯になっている」という声が漏れる。聞き取り調査からは、教員がクリエイティブに学びを生み出すことができず受け身になっている実態が見て取れた。

人口減少都市の学校教育において、教師たちは何のために探究を促し、生徒にどうしてもらう必要があるのか。示唆を与える取り組みが、OECD（経済協力開発機構）によって東北で実施されている。東日本大震災の復興支援を機に進められた「Future of Education and Skills 2030 プロジェクト」（Education2030 プロジェクト）である。DeSeCo(Definition and Selection of Competencies)プロジェクトが2005年に公表した「キー・コンピテンシー」を実務的な側面から見直しを進め、その内容が文部科学省の新学習指導要領に反映された経緯がある（白井、2020）。その内容は2019年に公表された「OECD ラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030」にまとめられている。

東北におけるプロジェクト学習は実社会の課題に基づいて Project-based learning (PBL) の手法を用いて行われた。福島大学、文部科学省、OECD が2014年に実施した東日本大震災からの教育復興プロジェクト「OECD 東北スクール」では、学習成果をパリで発表することを目標に、そのための企画や資金調達を生徒自身が考え、知識やスキルを発揮しながら取り組んだことがホームページでもレポートされている。

プロジェクトのナショナル・コーディネーターを務めた白井（2020）は「生徒が自分自身で考えたり、自分自身で行動してさえすればよいという考えにもつながりかねないが、それはエージェンシー¹⁾の目指すところではない。社会の状況から全く離れて単に個人がやりたいことをやるのではなくむしろ他者との相互の関わり合いの中で意思決定や行動を決めるものである」と述べている（p. 86）。

震災と津波で大切な人の命とまちそのものが奪われた現実を受け止め、その中で自分にできることは何かを考え実践する姿勢こそが、ラーニング・コンパス 2030 で中核に据えられた「エージェンシー」²⁾である。白井は生徒が属する社会に責任を負い、そのことを自覚していることがエージェンシーの基盤にあるとも言及する（白井、2020, pp. 79-82）。

こうした先行実践とかすみがうら市の総合学習を比べると、大きな違いは、身近な地域が置かれた現実を直視しているかどうかという点にある。学校や塾と自宅を行き来する時間が大半の生徒が自分の力だけでリアルな地域課題に行き当たることは難しいし、有効な解決策を導き出すのはもっと難しい。だからこそ学校での探究活動には意味がある。教員とともに身近な地域の課題を直視して、それを入り口に社会の形成に参画していく力を養うことは、ラーニング・コンパス 2030 が示すように世界が求める教育的価値である。ゆ

えに、教員には地域の課題の背景を探り、解決の見通しを目利きして生徒を導くファシリテーション能力³⁾が求められる。

従来の総合学習は生徒のために地域住民が協力するという形が一般的で、学びの成果を地域に返すという発想は乏しかった。地域社会を取り巻く課題が厳しさを増す中、学校は地域の構成要因として地域のために「何ができるようになったか」が問われる。ファシリテーターとして生徒の学びを導く教師には、地域社会の課題に働きかけることで社会を改善の方向へと変革する方策が求められる。

文部科学省は、2019年度に「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を実施している。PDCA サイクル構築のための調査研究「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」(2020)の報告書では、探究的な学びをコーディネートする人材をいかにして確保し、持続可能な地域学習をどのようにして開発しているかがまとめられている。そうした先行事例を参考にしながら「ファシリテーター」の仕事を体現するモデルをつくり、地域探究のプロトタイプを生み出していくことが求められていると言えるだろう。

本研究「地域と教育」ではジオパークの活用法や水害リテラシーを育成する授業を開発し、我々の学びを教育現場に還元しようと努めている。現場の教員らと連携し、人口減少地域だからこそできる学びを実現できればと考えている。

謝辞

本研究をまとめるにあたり、霞ヶ浦中学校、千代田中学校の先生方、及びかすみがうら市教育委員会の方々にご協力をいただきましたことを深謝いたします。日本は誰も経験したことがないほどの人口減少社会に直面しています。さまざまな難題を改善する糸口を見出すために、地方の公教育が置かれた実情を知ることは非常に重要です。今回の調査を生かし、次世代を担う人材を育成する方策を探っていきたいと考えています。

注

- 1) 働き方改革について、厚生労働省は「働く方々が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で「選択」できるようにするための改革」と定義している。
- 2) OECD (2019) はエージェンシーについて「変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任をもって行動する能力」と定義した。
- 3) 中央教育審議会は2021年1月に示した「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)の第Ⅱ部9章において、Society5.0時代における教師及び教職員組織の在り方について「使命感や責任感、教育的愛情、教科や教職に関する専門的知識、実践的指導力、総合的人間力、コミュニケーション能力、ファシリテーション能力」を挙げている。文部科学省も同年3月の諮問(「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採

用・研修等の在り方について) で上記答申を引用し、その根拠に OECD の“Learning Compass 2030” を挙げた。そこでは「教師と子供たちが教えと学びの過程を共同して創っていくこと」の重要性を指摘している。

文献

かすみがうら市教育委員会制作の冊子;子どもミライ学習『出前授業編 (小6用)』『ワークショップ編 (中1用)』『子どもミライマルシェ編 (中2用)』

白井俊 (2020) :OECD Education2030 プロジェクトが描く教育の未来 エージェンシー, 資質・能力とカリキュラム, pp. 79-82, p. 86.

中央教育審議会 (2021) :「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す, 個別最適な学びと, 協働的な学びの実現～ (答申)

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00002.htm
(最終閲覧日: 2022年1月20日)

中島美恵子 (2015) :地域の教育資源を生かした教材化, 特色ある教育活動を目指して-ふるさと学習を通じて-. 教材学研究, 26, pp. 219-228

日本創成会議 人口減少問題検討分科会提言「ストップ少子化・地方元気戦略」(2014) : 資料1 「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について」
http://www.policycouncil.jp/p.f/prop03/prop03_1.pdf (最終閲覧日: 2022年1月19日)

福島大学, 文部科学省, OECD(2014):東日本大震災からの教育復興プロジェクト「OECD 東北スクール」
<http://oecdtohokuschool.sub.jp/> (最終閲覧日: 2022年1月6日)

本田裕子(2019) :兵庫県豊岡市における「ふるさと教育」としてのコウノトリ学習の導入と検討. 環境教育, 28(3), pp. 25-34.

松本京子・丘野公人・浦田慎・松原道男・加藤隆弘・鈴木信雄・早川和一(2017):地域に根ざした学校教育活動が子どもの定住志向に与える影響に関する研究-石川県能登町における海洋教育の実例から-. 環境教育, 27(1), pp. 16-22.

文部科学省 (2021):「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について(諮問), p. 3

https://www.mext.go.jp./b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1415877_00001.htm(最終閲覧日: 2022年1月20日)

文部科学省 2019年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」 PDCA サイクル構築のための調査研究 「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」(2020):

高校と地域をつなぐ コーディネート機能の充実に向けて —社会に開かれた教育課程と高校を核とした地方創生の実現を目指して

—https://www.mext.go.jp./content/20200323-mxt_koukou02-100014267_02.pdf(最終閲覧日: 2022年1月20日)

OECD Future of Education and Skills 2030 プロジェクト (Education2030 プロジェクト)
https://www.oecd.org/education/2030-project/about/documents/OECD-Education-2030-Position-Paper_Japanese.pdf (最終閲覧日：2022年1月20日)

OECD ラーニング・コンパス (学びの羅針盤) 2030 (2019)
https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/learning-compass-2030/OECD_LEARNING_COMPASS_2030_Concept_note_Japanese.pdf (最終閲覧日：2022年1月20日)